

平成30年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	浅沼 俊明
	全体計画	平成17年度		～	平成32年度		経費区分	実施計画事業費		内線	3529	
事務事業名	4243 住宅・建築物耐震改修事業											
所 属	200200 まちづくり推進部・まちづくり課											
施 策	06033400 安心して快適な住環境の推進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	080501 土木費・住宅費・住宅管理費										
	事業	040000 住宅・建築物耐震改修事業										
事業目的						事業概要・効果						
地震災害に対して市民の生命、財産を守るため、耐震診断と補強を促進し向上を図る。						地震に強いまちづくりを目指し、長野県「住宅・建築物耐震改修促進事業」を受け、「須坂市耐震改修促進計画」に基づき、昭和56年5月31日以前に建築工事に着手した一戸建の在来工法の木造住宅の所有者に耐震診断、耐震補強工事補助を行う。						

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成27年度 実績				平成28年度 実績			
①耐震診断	住宅3戸	②耐震補強工事補助	住宅1戸	①耐震診断	住宅10戸	②耐震補強工事補助	避難施設（地区公会堂）1棟
③耐震診断補助	その他住宅1戸						
平成29年度 実績				平成30年度 予定			
①耐震診断	住宅7戸	①耐震診断	住宅8戸	②耐震補強工事補助	住宅4戸	②耐震補強工事補助	避難施設（須坂温泉）2棟
						避難施設（地区公会堂）1棟	
平成31年度 予定				平成32年度 予定			
①耐震診断	住宅8戸	①耐震診断	住宅8戸	②耐震補強工事補助	住宅6戸	②耐震補強工事補助	住宅6戸

指標名	住宅の耐震補強工事への補助件数						
算式						単位	件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標	4	4	6	6	6	
	実績	0	0				
指標選定の理由	実績により設定						
最終年度目標の根拠	実施計画による						
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		461	26,900
特定財源	国庫支出金	93	10,517
	都道府県支出金	112	4,868
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		256	11,515
人員数(人)	正規職員	0.7	1.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	5,004.3	7,149.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	5,004.3	7,149.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.7
総額		5,465.3	34,049.0

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	9	消耗品費、燃料費
13節 委託費	448	耐震診断委託料 住宅 7戸
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	4	郵便料

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	9,887	耐震診断委託料 住宅 8戸 避難施設 1件 (2棟)
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	17,008	耐震補強工事補助金 住宅 4戸 避難施設 1棟
その他	5	郵便料

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	市民の生命・財産を守るために必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	耐震補強の利用者がいない現状がある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国の補助制度に沿って進めているものである。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

市民の生命・財産を守るため必要な事業であるが、個人の財産へ補助するものであり、国の補助制度に基づくもので、引き続き周知を図りながら進める。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

件数が伸びない現状ではあるが、必要な事業である。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

地震災害に対して、市民の生命・財産を守るため、この事業を引き続き促進していく。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--